

品川区議会議員

週刊 区議会報告

2007年3月25日 No.570

発行責任者
区議会議員

みやざき克俊 かつとし

連絡先：
品川区豊町6-2-1
Tel.3786-6674



みやざき克俊区議会議員が次の見解を発表しましたので掲載します。

日本共産党品川区議団URL <http://www.jcp-shinagawa.com/>

07予算審議終了 区民にいつそう負担

高齢者の医療無料化を

共産党 が提案



みやざき克俊区議は、高齢者の医療費無料化を実現しようと訴えています。

新年度予算を審議する予算特別委員会が25日、浜野区長の初めての予算案が可決しました。日本共産党区議団は一般会計と国保・介護保険会計に反対、老人保健会計に賛成しました。自・公・民・ネットはすべて賛成しました。予算案に対する日本共産党の意見を紹介します。(ウラ面に掲載)

予算議会では、日本共産党はアンケートに寄せられた、区立保育園の増設、国保料の減額などくらし・福祉充実を主張。また、情報公開の手数料無料化の条例・予算修正も提案しました。

高齢者医療無料化を品川から

日本共産党区議団はアンケートに寄せられた高齢者の医療無料制度の復活を提案しました。所得の少ない70歳以上の方に医療費の1割を助成し、75歳以上は無料にするもの。22億円の予算は毎年100億円近く積み立てる貯金を活用します。みやざき区議は「高齢者の医療費無料化を品川から」と訴えています。

なお、千代田区は4月から入院の高齢者に10万円助成します。

《お知らせ》 区議選終了まで当ニュースは休刊します。

新年度予算は、医療費無料化を中学3年まで拡大、木造アパートの耐震補強も支援、障害者サービス利用の負担軽減など一定の前進もありますが、本質は福祉充実に向け、大規模開発にまい進するものです。以下、予算の問題点を指摘します。

第一は、住民にいつそう負担を押し付ける問題です。

区民にも「格差」と「貧困」が広がっているのに今年も増税、所得税・住民税の定率減税全廃で18万5千人が増税。住民税の所得割一律10%で課税標準額200万円以下は5%が10%となり、国保料が連動値上げされ年金収入180万円でひとり暮らしの方は、05年度9千600円が06年度1万8千300円、07年度には4万8千200円と2年間で5倍になります。

日本共産党区議団のアンケートに、高齢者は介護保険料や医療費の負担軽減、子育て世代は保育料軽減など求める声が多数。

これに応えるべきです。

第二は「住民福祉の機関」の役割放棄です。

入所待ち450名の特養老人ホームは増設せず、都南病院と原小学校の跡地には月額利用料20万円のケアホーム。区営住宅や高齢者住宅の増設せずに再開発の高級マンション建設に税金を投入して支援。自治体のやる

員の人件費はやめるべきです。

第三は大規模開発の推進です。

大崎駅周辺の開発は06年度の114億円に続いて新年度も45億円を投入し工事を推進、北品川5丁目でも計画策定にはいりません。巨大ビル建設は三井不動産など大企業・ゼネコンのための開発、ムダな公共事業の都会版です。しかも、被害を受ける

2007年度予算案に対する 日本共産党区議団の意見表明(要旨)

ことでありません。

学校給食調理代行を現行の10校から23校に拡大など行政の仕事の民間企業丸投げを加速。「格差」と「貧困」の原因にパートや派遣社員の低賃金があるのに、品川区に働く900人のパートや派遣で働く方は10万円から14万円の生活保護基準以下です。

「均等待遇の原則」を求めます。一方、部落解放同盟の特別扱いで同和事業を継続。同和相談

住民に説明もなく意見も聞こうとしないのも問題です。

8月に丸井が撤退するのにJR広町アパート地域も開発しようというのは無謀。抜本的に見直すべきです。

第四は強引な教育改革です。

区は平塚中・平塚小の小中一貫校に荏原第二中学校も加える

中に生徒が集まらないとの説明ですが、学校選択制は児童、生徒が集まらない学校を統廃合するもの。学力テストとあわせ競争主義教育はやめるべきです。

第五は浜野区長の政治姿勢。

荏原西地区小中一貫校に荏原二中を加える決定は教育委員会ではなく区長主導でした。豊町・二葉の「まちづくり」計画に住民が反対する29号線道路計画を盛り込んだことも問題です。「区民意見を反映させる」という区長の施政方針に反します。

政調費不正使用で区議会は飲食を全面禁止、自・公・民は不正使用分を返還しました。しかし、アルゼンチン債で、区は1億円余の損害でも責任をとらない。あらためて区民への説明と関係者による損害賠償を求めます。

無料
法律相談は



5月18日(金)Pm 6:30

※4月は休みます。